

国九整企画第143号
令和4年12月8日

長崎県知事 大石 賢吾 殿

国土交通省 九州地方整備局長
藤巻 浩之
(公印省略)

令和4年度直轄事業の事業計画について(通知)
(令和4年度第2次補正予算)

平素から国土交通省直轄事業の推進に当たり、御高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当局における令和4年度第2次補正予算に関する地方負担を求める事業計画のうち、長崎県関連分について、別紙のとおりお知らせいたします。

令和4年度第2次補正 長崎県における事業計画（水管理・国土保全局関係）

(単位:千円)

事業種別	箇所名	全体事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額								地方負担額	令和4年度事業内容	備考
				工事費	測量設計費	用地費及補償費	船舶及機械器具費	附帯工事費	事業委託費	事業車両費	計			
河川事業	(項)河川整備事業費													
	(目)河川改修費			120,000	0	0	0	0	0	0	120,000	27,200		
		(一般河川改修事業)												
		本明川	直轄管理区間 L=21.9km	205	120,000	0	0	0	0	0	0	120,000	27,200	鷺崎地区 築堤・旧堤撤去L=100m
ダム事業														
	(項)河川整備事業費													
	(目)河川総合開発事業費			60,000	0	640,000	15,000	0	0	0	715,000	162,066		
		本明川本明川ダム	台形CSGダム (堤高=約60.0m・堤頂長=約340.0m)	730	60,000	0	640,000	15,000	0	0	0	715,000	162,066	付替道路工事、工事用道路工事 等
合 計				180,000	0	640,000	15,000	0	0	0	835,000	189,266		

(注) 「負担基本額」の欄については、当該都道府県の負担対象となる額を記載しています。
河川事業等の整備内容については、20～30年後までに順次完成することを目途としています。
全体事業費については、事業工程上の必要額を便宜的に記載したものであり、災害の発生状況、毎年度の予算状況、用地・工事の進捗等により変更されることがあります。

令和4年度第2次補正 長崎県における事業計画(道路関係〔直轄〕)
改築事業

箇所名等		事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)							地 方 負担額	R4補正事業内容	備考
				内 訳						計			
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費				
国道497号	松浦佐々道路	L=19.1km	907	1,940,000	0	0	0	0	0	1,940,000	439,733	・工事推進: 松浦地区ほか改良工 松浦3号橋ほか上部工 江迎5号橋床版工	
国道57号	森山拡幅	L=7.6km	594	430,000	0	0	0	0	0	430,000	97,466	・工事推進: 尾崎地区改良工 下井牟田赤崎高架橋上部工 森山地区道路付属物工	森山東IC～森山西IC L＝3.3km(2/2) 令和5年度開通予定
国道34号	大村諫早拡幅	L=4.4km	160	0	20,000	0	0	0	0	20,000	4,533	・調査推進: 調査設計	
国道205号	針尾バイパス	L=4.6km	131	170,000	0	0	0	0	0	170,000	38,533	・工事推進: 塔崎地区改良工	
国道57号	富津防災	L=3.4km	220	0	10,000	0	0	0	0	10,000	2,266	・調査推進: 調査設計	
合 計				2,540,000	30,000	0	0	0	0	2,570,000	582,531		

(注) 地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。
(注) 備考欄の開通予定については、事業進捗等により今後、変更する場合がある。
(注) 都道府県及び政令市をまたぎ実施する事業の事業規模、全体事業費については、他の都道府県政令市の区間を含む。
(注) 備考欄に開通予定の記載がない区間については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で開通時期を確定する予定である。

令和4年度第2次補正 長崎県における事業計画(道路関係[直轄])

交通安全事業(Ⅰ種)

箇所名等		事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)							地 方 負担額	R4年度補正事業内容	備考
				内 訳						計			
国道34号	長崎34号交通安全対策	—	—	6,000	0	0	0	0	0	6,000	2,000		
	{ 桜町歩道整備	—	—	6,000	0	0	0	0	0	6,000		・工事	
合 計			—	6,000	0	0	0	0	0	6,000	2,000		

(注)地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。
(注)備考欄の開通予定については、事業進捗等により今後、変更する場合がある。
(注)備考欄に開通予定の記載がない事業については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で開通時期を確定する予定である。

令和4年度第2次補正 長崎県における事業計画(道路関係〔直轄〕)
交通安全事業(Ⅱ種)

箇所名等		事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)							地 方 負担額	R4年度補正事業内容	備考
				内 訳						計			
西九州自動車道 国道34号 国道205号	—	—	—	7,000	0	0	0	0	0	7,000	3,500	区画線、道路標識	
合 計			—	7,000	0	0	0	0	0	7,000	3,500		

(注)地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

令和4年度第2次補正 長崎県における事業計画(道路関係〔直轄〕)
電線共同溝事業

路線名等		事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)							地 方 負担額	R4補正事業内容	備考
				内 訳						計			
国道34号	長崎34号電線共同溝	L=1.2km	12	380,000	5,000	0	0	0	0	385,000	161,700	・調査設計 ・本体工事(引込連系管路工事 等含む)	
	杭出津地区電線共同溝			380,000	5,000	0	0	0	0	385,000			
国道57号	長崎57号電線共同溝	L=0.3km	8	40,000	5,000	0	0	0	0	45,000	18,900	・調査設計 ・本体工事(引込連系管路工事 等含む)	
	雲仙地区(2)電線共同溝			40,000	5,000	0	0	0	0	45,000			
計				420,000	10,000	0	0	0	0	430,000	180,600		

(注)地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。
(注)備考欄の完成予定については、事業進捗等により今後、変更する場合がある。
(注)備考欄に完成予定の記載がない事業については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で完成時期を確定する予定である。

令和4年度第2次補正 長崎港（港湾管理者：長崎県）における事業内容等 （港湾関係）

港湾整備事業 (単位：千円)

港名	施設名	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額							地 方 負担額	事業内容	備考
				内訳						計			
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附 帯 工事費	事 業 車両費				
長崎港	～予防保全事業～												
	松が枝地区		26										令和一桁後半完成予定 ※完成に向けた円滑な事業実施環境（注2）が 整った段階で確定予定
	航路（-12m）	A=11,000m2		555,000	45,000	0	0	0	0	600,000	252,000	構造物撤去工 1式 浚渫工 1式	
計				555,000	45,000	0	0	0	0	600,000	252,000		

（注1） 端数処理の関係で施設毎の合計と合わない場合があります。
（注2） 「事業実施環境」とは、漁業補償の締結、公有水面埋立免許の取得、用地取得の完了、土砂処分場の確保後等といった、事業を進捗させる上で不可欠な環境のことです。
（注3） 地方負担額は令和4年度長崎県の開発指定事業に係る国の負担割合の引上率（1.16）で補正済みの金額です。

令和4年度第2次補正 厳原港（港湾管理者：長崎県）における事業内容等 （港湾関係）

港湾整備事業 (単位：千円)

港名	施設名	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額							地 方 負担額	事業内容	備考
				内訳						計			
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附 帯 工事費	事 業 車両費				
厳原港	～予防保全事業～												
	厳原地区		30										令和一桁後半完成予定 ※完成に向けた円滑な事業実施環境（注2）が 整った段階で確定予定
	防波堤(北)(改良)	L=195m		273,000	0	0	0	0	0	273,000	27,300	基礎工 1式 撤去工 1式 消波工 1式 被覆工 1式	
	計				273,000	0	0	0	0	0	273,000	27,300	

(注1) 端数処理の関係で施設毎の合計と合わない場合があります。
(注2) 「事業実施環境」とは、漁業補償の締結、公有水面埋立免許の取得、用地取得の完了、土砂処分場の確保後等といった、事業を進捗させる上で不可欠な環境のことです。
(注3) 地方負担額は令和4年度長崎県の開発指定事業に係る国の負担割合の引上率(1.16)で補正済みの金額です。